

# 財 務 諸 表 等

2 0 0 7 年 度

自 2007年 7月 1日  
至 2008年 6月30日

財団法人ケア・インターナショナル ジャパン

# 独立監査人の監査報告書

2008年8月18日

財団法人ケア・インターナショナル ジャパン  
理事長 関口房朗 殿

石川康彦公認会計士事務所  
公認会計士

石川 康彦 

私は、財団法人ケア・インターナショナル ジャパンの2007年7月1日から2008年6月30日までの2007年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人ケア・インターナショナル ジャパンの2007年度末日現在の財政状態並びに同事業年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、財団法人ケア・インターナショナル ジャパンの2007年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人ケア・インターナショナル ジャパンと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査報告書

2008年 9月 / 日

財団法人ケア・インターナショナル ジャパン

理事長 関口 房朗 殿

監事

原 禮之助 

監事

山本 卓弘 

私共監事は、2007年7月1日から2008年6月30日までの事業年度における会計及び業務の監査を実施し、次のとおり報告する。

## 1. 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、財務諸表等の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討した。

## 2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の2007年度末日現在の財政状態及び同事業年度の正味財産増減の状況並びに収支の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であると認める。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為、または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認める。

# 財 務 諸 表

2 0 0 7 年 度

自 2007年 7月 1日  
至 2008年 6月30日

財団法人ケア・インターナショナル ジャパン

# 貸借対照表

2008年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	45,924,498	12,568,469	33,356,029
未収会費	0	300,000	△ 300,000
未収金	13,800	1,753,970	△ 1,740,170
貯蔵品	271,291	0	271,291
前払金	394,316	0	394,316
立替金	0	73,230	△ 73,230
仮払金	108,860	70,000	38,860
有価証券	0	29,120,983	△ 29,120,983
流動資産合計	46,712,765	43,886,652	2,826,113
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
投資有価証券	133,844,090	133,806,817	37,273
定期預金	55,910	93,183	△ 37,273
基本財産合計	133,900,000	133,900,000	0
<b>(2) その他固定資産</b>			
什器備品	664,921	372,304	292,617
ソフトウェア	320,075	0	320,075
保証金	3,500,000	3,500,000	0
投資有価証券	13,696,320	0	13,696,320
その他固定資産合計	18,181,316	3,872,304	14,309,012
固定資産合計	152,081,316	137,772,304	14,309,012
<b>資産合計</b>	198,794,081	181,658,956	17,135,125
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	7,133,804	5,369,628	1,764,176
事業引当金	23,869,519	15,428,000	8,441,519
預り金	360,296	506,354	△ 146,058
流動負債合計	31,363,619	21,303,982	10,059,637
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	1,420,020	1,285,083	134,937
固定負債合計	1,420,020	1,285,083	134,937
<b>負債合計</b>	32,783,639	22,589,065	10,194,574
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>	166,010,442	159,069,891	6,940,551
(うち基本財産への充当額)	(133,900,000)	(133,900,000)	(0)
正味財産合計	166,010,442	159,069,891	6,940,551
<b>負債及び正味財産合計</b>	198,794,081	181,658,956	17,135,125

# 正味財産増減計算書

2007年7月1日から2008年6月30日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,911,224	12,752,312	△ 6,841,088
② 受取会費			
法人会費	4,600,000	3,250,000	1,350,000
個人賛助会費	3,059,000	2,363,000	696,000
支援グループ会費	6,121,000	6,112,000	9,000
受取会費計	13,780,000	11,725,000	2,055,000
③ 事業収益			
事業収益	0	34,332,885	△ 34,332,885
④ 受取補助金等			
受取国庫補助金	24,667,421	0	24,667,421
国際協力事業受託収益	22,885,511	0	22,885,511
受取民間助成金	84,044,390	31,106,332	52,938,058
受取民間協賛金	37,345,769	49,450,087	△ 12,104,318
受取補助金等計	168,943,091	80,556,419	88,386,672
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	18,092,332	38,044,034	△ 19,951,702
募金収益	10,512,137	9,987,905	524,232
受取寄付金計	28,604,469	48,031,939	△ 19,427,470
⑥ 雑収益			
受取利息	12,045	16,605	△ 4,560
有価証券運用益	1,370,626	3,321,590	△ 1,950,964
雑収益	131,130	1,083,592	△ 952,462
雑収益計	1,513,801	4,421,787	△ 2,907,986
経常収益計	218,752,585	191,820,342	26,932,243
(2) 経常費用			
① 事業費			
国際協力事業費	148,705,026	0	148,705,026
マーケティング事業費	21,638,812	0	21,638,812
国際会議参加費	2,420,078	0	2,420,078
事業引当金繰入額	23,869,519	0	23,869,519
現地活動費	0	99,157,044	△ 99,157,044
製作技術(デザイン)費	0	1,929,616	△ 1,929,616
製作(印刷)費	0	10,742,481	△ 10,742,481
人件費	0	34,518,521	△ 34,518,521
通信費	0	984,224	△ 984,224
荷造運送費	0	3,566,571	△ 3,566,571
職員旅費	0	5,514,739	△ 5,514,739
職員外旅費	0	2,945,851	△ 2,945,851
消耗品費	0	392,055	△ 392,055
租税公課	0	82,000	△ 82,000
会議費	0	122,191	△ 122,191
諸会費	0	277,000	△ 277,000
顧問料	0	487,695	△ 487,695
資料(図書研究)費	0	8,678	△ 8,678
配賦管理費	0	5,992,330	△ 5,992,330
雑費	0	404,146	△ 404,146
事業費計	196,633,435	167,125,142	29,508,293

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管理費			
役員報酬	6,500,000	6,000,000	500,000
職員人件費	3,293,036	0	3,293,036
什器備品減価償却費	172,344	20,285	152,059
賃借料	1,307,161	1,421,062	△ 113,901
諸会費	583,500	571,500	12,000
業務委託費	1,785,000	693,000	1,092,000
支払負担金	735,525	481,899	253,626
為替差損	418,668	0	418,668
その他管理費	1,769,774	0	1,769,774
給料手当	0	1,481,017	△ 1,481,017
賞与	0	1,466,100	△ 1,466,100
退職給付費用	0	521,640	△ 521,640
法定福利費	0	604,587	△ 604,587
福利厚生費	0	18,929	△ 18,929
諸手当	0	77,780	△ 77,780
通信費	0	174,367	△ 174,367
保守修繕費	0	198,498	△ 198,498
荷造運送費	0	3,675	△ 3,675
職員旅費	0	36,790	△ 36,790
消耗品費	0	160,684	△ 160,684
水道光熱費	0	150,498	△ 150,498
租税公課	0	75,700	△ 75,700
会議費	0	214,362	△ 214,362
資料(図書研究)費	0	152,336	△ 152,336
有価証券運用損	0	72,039	△ 72,039
雑費	0	441,551	△ 441,551
管理費計	16,565,008	15,038,299	1,526,709
経常費用計	213,198,443	182,163,441	31,035,002
当期経常増減額	5,554,142	9,656,901	△ 4,102,759
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① その他の経常外収益			
過年度調整収入額	2,928,000	0	2,928,000
経常外収益計	2,928,000	0	2,928,000
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
投資有価証券売却損	1,391,591	0	1,391,591
② その他の経常外収益			
過年度調整支出額	150,000	8,610,878	△ 8,460,878
経常外費用計	1,541,591	8,610,878	△ 7,069,287
当期経常外増減額	1,386,409	△ 8,610,878	9,997,287
当期一般正味財産増減額	6,940,551	1,046,023	5,894,528
一般正味財産期首残高	159,069,891	158,023,868	1,046,023
一般正味財産期末残高	166,010,442	159,069,891	6,940,551
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	166,010,442	159,069,891	6,940,551

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権：償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及びソフトウェア：定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

事業引当金：翌期以降の事業費の支出に備えるため、当期に計上した受取補助金等及び受取寄付金のうち、その目的に沿った使用が翌期以降となる金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 表示方法の変更

(1) 投資有価証券：貸借対照表上、前年度まで流動資産の有価証券に計上していた債券については、その内容に鑑み、当年度よりその他固定資産の投資有価証券として表示している。

(2) 事業収益：正味財産増減計算書上、前年度まで経常収益の事業収益に計上していた収入については、その内容に鑑み、当年度より受取補助金等の国際協力事業受託収益として表示している。

(3) 事業費：正味財産増減計算書上、前年度まで事業費を形態別の科目に分類して表示していたが、明瞭性を高めるため、当年度より目的別の科目に分類して表示している。なお、前年度の事業費を当年度の科目により比較表示すると次のようになる。

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
国際協力事業費	148,705,026	118,478,975	30,226,051
マーケティング事業費	21,638,812	44,739,770	△ 23,100,958
国際会議参加費	2,420,078	3,906,397	△ 1,486,319
事業引当金繰入額	23,869,519	0	23,869,519
合 計	196,633,435	167,125,142	29,508,293

(4) 管理費：正味財産増減計算書上、前年度まで管理費を形態別科目に細分化して表示していたが、明瞭性を高めるため、当年度より重要性の低い科目については集約して表示している。なお、前年度の管理費を当年度の科目により比較表示すると次のようになる。

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
役員報酬	6,500,000	6,000,000	500,000
職員人件費	3,293,036	4,151,124	△ 858,088
什器備品減価償却費	172,344	20,285	152,059
賃借料	1,307,161	1,421,062	△ 113,901
諸会費	583,500	571,500	12,000
業務委託費	1,785,000	693,000	1,092,000
支払負担金	735,525	481,899	253,626
為替差損	418,668	0	418,668
その他管理費	1,769,774	1,699,429	70,345
合 計	16,565,008	15,038,299	1,526,709

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	133,806,817	37,273	0	133,844,090
定期預金	93,183	0	37,273	55,910
小計	133,900,000	33,904,440	33,904,440	133,900,000
合計	133,900,000	33,904,440	33,904,440	133,900,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	133,844,090	(0)	(133,844,090)	(0)
定期預金	55,910	(0)	(55,910)	(0)
小計	133,900,000	(0)	(133,900,000)	(0)
合計	133,900,000	(0)	(133,900,000)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	852,125	187,204	664,921
ソフトウェア	325,500	5,425	320,075
合計	1,177,625	192,629	984,996

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額は、次のとおりである。なお、時価については算定が困難であるため、開示していない。

(単位：円)

科目	帳簿価額
BNP PARIBAS パワーリバースデュアル債	100,000,000
スウェーデン地方金融公社債	25,000,000
関西電力株式会社社債	8,844,090
アルゼンチン共和国 円貨債権	2,025,000
アジア開発BK債	11,671,320
合計	147,540,410

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国際開発協力関係民間公益団体補助金	外務省	0	24,543,921	24,543,921	0	—
草の根技術協力事業業務委託費	国際協力機構	0	22,885,511	22,885,511	0	—
国際ボランティア貯金配分金	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	9,956,000	9,956,000	0	—
ジャパン・プラットフォーム助成金	ジャパン・プラットフォームフォーム	0	74,088,390	58,037,658	16,050,732	流動負債
合計		0	131,473,822	115,423,090	16,050,732	

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	△ 1,420,020
②退職給付引当金 (①)	△ 1,420,020

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	374,337
②退職給付費用 (①)	374,337

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。



(単位：円)

科 目	金 額		
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金			
ベトナム国 HIV/AIDSと人権プロジェクト	5,100,000		
平成19年11月～平成20年6月分電気料	346,156		
2007年度分監査報酬	1,050,000		
スリランカ国 子どもの心のケアプロジェクト ビデオ撮影費	300,000		
東ティモール国 子どものための現地語教材開発プロジェクト	218,640		
マーケティング事業 啓発資材作成費	107,100		
その他(2口)	11,908		
(2) 預り金			
健康保険料 平成20年6月分	44,713		
厚生年金保険料 平成20年6月分	75,055		
雇用保険料 平成20年4月～6月分	39,670		
源泉所得税 平成20年6月分	130,758		
住民税 平成20年6月分	70,100		
(3) 事業引当金			
カンボジア国 ココン州青年男女の能力向上プロジェクト	3,043,182		
スリランカ国 子どもの心のケアプロジェクト	2,979,375		
パキスタン国 洪水被災者支援プロジェクト	7,466,066		
タイ国 パヤオ子ども活動センター支援プロジェクト	206,478		
レソト国 センク川渓谷における干ばつ被災者の栄養改善プロジェクト	8,584,666		
ミャンマー国 サイクロン緊急支援プロジェクト	1,589,752		
流動負債合計		31,363,619	
2. 固定負債			
(1) 退職給付引当金	1,420,020		
固定負債合計		1,420,020	
負債合計			32,783,639
正味財産			166,010,442

# 収 支 計 算 書

2 0 0 7 年 度

自 2007年 7月 1日  
至 2008年 6月30日

財団法人ケア・インターナショナル ジャパン

# 収 支 計 算 書

2007年7月1日から2008年6月30日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	6,839,000	5,911,224	927,776
②会費収入	15,790,000	13,780,000	2,010,000
③補助金等収入	114,370,000	168,943,091	△ 54,573,091
④寄付金収入	38,308,000	28,604,469	9,703,531
⑤雑収入	1,759,000	1,641,004	117,996
⑥過年度修正収入	0	2,778,000	△ 2,778,000
事業活動収入計	177,066,000	221,657,788	△ 44,591,788
2. 事業活動支出の部			
①事業費支出			
1) 国際協力事業支出	127,637,000	148,705,026	△ 21,068,026
2) マーケティング事業支出	27,422,000	21,638,812	5,783,188
3) 国際会議参加費支出	3,500,000	2,420,078	1,079,922
4) 事業引当金繰入支出	0	23,869,519	△ 23,869,519
事業費支出計	158,559,000	196,633,435	△ 38,074,435
②管理費支出			
1) 人件費支出	11,051,000	9,658,099	1,392,901
2) 一般管理費支出	4,812,000	6,254,242	△ 1,442,242
3) CI負担金支出	756,000	735,525	20,475
管理費支出計	16,619,000	16,647,866	△ 28,866
事業活動支出計	175,178,000	213,281,301	△ 38,103,301
事業活動収支差額	1,888,000	8,376,487	△ 6,488,487
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
①投資有価証券売却収入	0	14,296,008	△ 14,296,008
投資活動収入計	0	14,296,008	△ 14,296,008
2. 投資活動支出			
①固定資産取得支出	0	785,036	△ 785,036
②投資有価証券振替支出	0	29,120,983	△ 29,120,983
投資活動支出計	0	29,906,019	△ 29,906,019
投資活動収支差額	0	△ 15,610,011	15,610,011
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1. 財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
<b>IV 予備費支出</b>	1,888,000	0	1,888,000
当期収支差額	0	△ 7,233,524	7,233,524
前期繰越収支差額	20,659,484	22,582,670	△ 1,923,186
次期繰越収支差額	20,659,484	15,349,146	5,310,338

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収金、貯蔵品、前払金、立替金、仮払金、有価証券、未払金、事業引当金及び預り金を含めている。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	12,568,469	45,924,498
未収会費	300,000	0
未収金	1,753,970	13,800
貯蔵品	0	271,291
前払金	0	394,316
立替金	73,230	0
仮払金	70,000	108,860
有価証券	29,120,983	0
合 計	43,886,652	46,712,765
未払金	5,369,628	7,133,804
事業引当金	15,428,000	23,869,519
預り金	506,354	360,296
合 計	21,303,982	31,363,619
次期繰越収支差額	22,582,670	15,349,146

### 3. 予算額と決算額との差異が著しい科目及びその理由

- (1) 補助金等収入：予算管理になじまない自然災害等による緊急援助事業が発生したため、差異が生じている。
- (2) 国際協力事業支出：予算管理になじまない自然災害等による緊急援助事業が発生したため、差異が生じている。
- (3) 事業引当金繰入支出：特定の事業に支出が限定された収入に関して、収入計上は当期になされたものの、その目的に沿った支出が翌期以降となるものが多く発生したため、差異が生じている。

### 4. その他

投資活動支出に計上した投資有価証券振替支出とは、前年度まで資金の範囲である有価証券に計上していた債券について、資金の範囲外である投資有価証券へ計上科目を変更したために生じた調整科目である。